

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		がんばる先生支援事業					☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司	
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	齋田 奏子	
	施策の柱	32	指導力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2227	
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番11557	根拠法令	がんばる先生支援補助金交付要綱			成果優先度評価結果 : ⑪ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	この事業は市長マニフェストに基づくものである。 多くの先生方が、本市児童・生徒の教育に熱心に取り組まれているが、先生方は独自で書籍を購入したり、研修会へ参加したりし指導力向上に自己研鑽を重ねておられ、このように自己研鑽されている先生方の支援を行うことが「がんばる先生が、がんばれる環境」となり指導力の向上につながると考える。補助金は予算の範囲内で市長が定める額を市立学校に對し交付する。
【業務の流れ】	申請受付、補助金交付決定、請求支払い事務、実績報告、補助金の額の確定（補助金精算事務）
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
小中学校のがんばる先生支援事業に要する経費を助成した。		28年度と同様に実施する。小中学校のがんばる先生支援事業に要する経費を助成する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
ア: 研究授業に参加する教師の数(校長、教頭、養護教諭、栄養士、事務職員を除く)	人	
イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
教師	人	ア: 小中学校の教師の数(校長、教頭、養護教諭、栄養士、事務職員を除く)
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
この事業を活用し校内研修や民間講習受講等により得たスキルを生かし、他の教師にもその知識を広く周知することで、全体の教師の指導力が身につく。	回	ア: 一人あたりの研究授業の実施回数(年間)
		イ:
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
この事業を活用し校内研修や民間講習受講により得たスキルを活かし、他の教師にもその知識を広く周知することで、管内小中学校の教師の指導力が引き上げられると考えるため。今後も教師の資質・能力向上及び授業改善のため、研究授業を行うことが望ましい。また、目標値については、学校規模の状況で実施の難易の差は出るが、校長のリーダーシップのもと、研究授業を実践させたい。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	人	人	322	322	344	344	345	345	350	350	
② 対象指標	人	人	0	322	344	344	345	345	350	350	
③ 成果指標	回	回	1.3	1.3	1.3	0	1.3	1.3	1.3	1.3	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,636	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	2,636	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		(A) のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A) のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	4	1	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	300	100	30	80	30	30	30	30
		(B) 人件費計	千円	1,195	371	119	0	119	119	119	119
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,831	2,871	2,619	2,500	2,619	2,619	2,619	2,619	

事務事業名	がんばる先生支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 指導力向上のため研修に参加したいとの要望が高い。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 各学校で指導力向上につながる方法等について検討し、限られた予算で最大限の効果を発揮するようにしている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の補助金であり、削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間であり、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により特定の個人利益は団体が利益を受けるものではない。受益者負担は課していない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市内小中学校の教師の指導力向上のための事業であり、移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

校内研修や講習受講、書籍購入等によって、教師の指導力向上へとつながった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策